

# 平成30年度一般会計決算状況

## 1. 一般会計決算の概要

### 《決算額と実質収支》

- 30年度一般会計の決算は、歳入決算額359億4,534万円、歳出決算額346億2,001万円となり、歳入決算額から歳出決算額と翌年度に繰り越しして使用する財源6億4,363万円を差し引いた実質収支は6億8,170万円となりました。

※実質収支のうち3億5,000万円は基金に繰り入れ、残りは前年度繰越金として令和元年度の財源として活用します。

### 《市税》

- 市税収入は、固定資産税の震災減免終了のなどにより、過去最高額の38億21万円（前年度比1億6,920万円増）となりました。
- 市税徴収率は、92.8%（前年度比0.2%増）となりました。

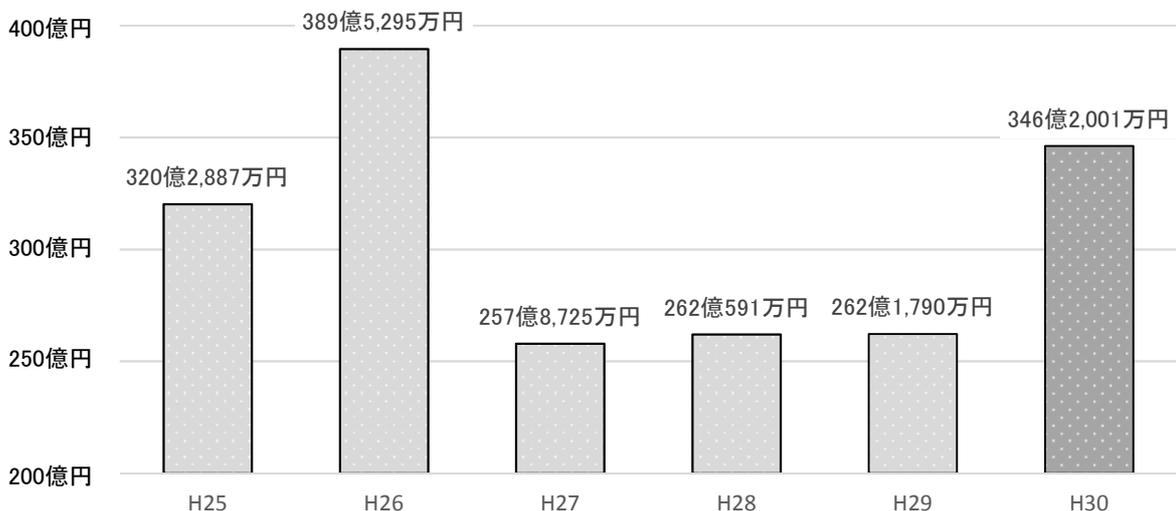
### 《借入金残高》

- 30年度末は222億6,547千円（前年度比16億9,128万円減）となり、着実に縮減を図りました。

## ○一般会計決算額等の状況

区 分	30年度①	29年度②	増減①－②
歳入決算額 A	359億4,534万円	283億7,736万円	75億6,798万円
歳出決算額 B	346億2,001万円	262億1,790万円	84億211万円
形式収支 C=A-B	13億2,533万円	21億5,946万円	▲8億3,413万円
繰越財源 D	6億4,363万円	4億8,530万円	1億5,833万円
実質収支 E=C-D	6億8,170万円	16億7,416万円	▲9億9,246万円
基金繰入額 F	3億5,000万円	8億4,000万円	▲4億9,000万円
繰越金 G=E-F	3億3,170万円	8億3,416万円	▲5億246万円

## ○歳出決算額の推移



## 2. 市税について

30年度の市税決算額は、前年度と比べて、1億6,921万円（+4.7%）増の38億21万円となり、過去最高額となりました。これは、固定資産税の震災による減免制度が終了したことなどによるものです。

### ○市税決算額の前年度対比

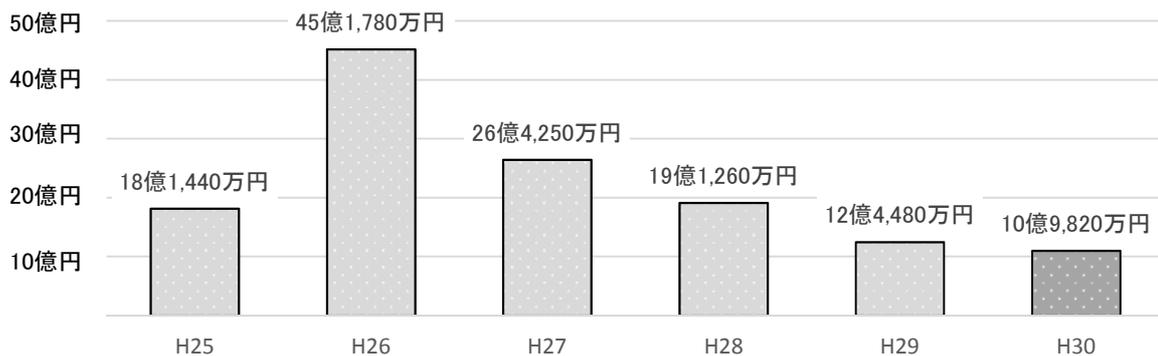
区分	30年度		29年度	増減
	決算額	対前年度比	決算額	
市民税	16億3,559万円	▲0.9%	16億5,046万円	▲1,487万円
個人分	13億5,675万円	▲1.8%	13億8,131万円	▲2,456万円
法人分	2億7,884万円	3.6%	2億6,915万円	969万円
固定資産税	17億4,887万円	11.8%	15億6,496万円	1億8,391万円
軽自動車税	1億4,281万円	1.1%	1億4,123万円	158万円
市たばこ税	2億7,187万円	▲0.5%	2億7,335万円	▲148万円
鉱産税	91万円	5.8%	86万円	5万円
入湯税	16万円	14.3%	14万円	2万円
市税合計	38億21万円	4.7%	36億3,100万円	1億6,921万円

## 3. 市債と借入金残高について

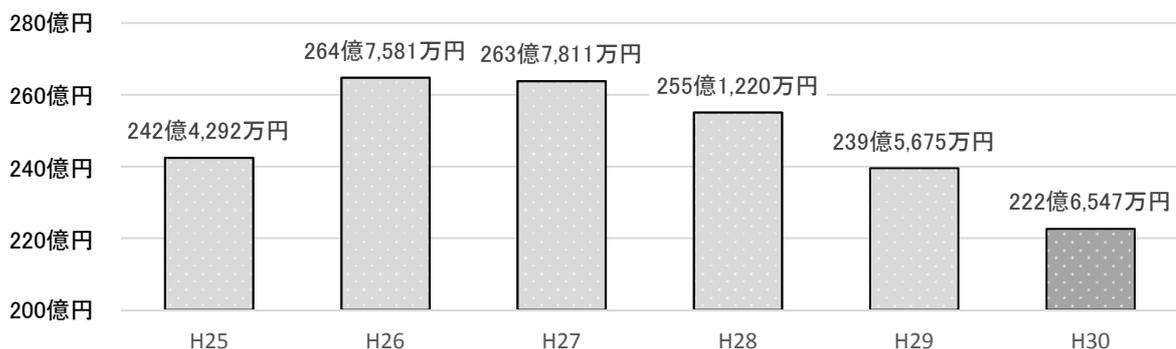
30年度の市債発行額は、前年度に比べ、1億4,660万円（▲11.8%）減の10億9,820万円となりました。

また、借入金残高は、前年度末に比べ16億9,128円（▲7.1%）減少し、222億6,547万円となりました。

### ○市債発行額の推移



### ○借入金残高の推移



## 4. 歳出について

加速化する人口減少に歯止めをかける施策や震災及び原発事故からの復興に向けた施策を継続するとともに、社会情勢の変化がもたらす新たな行政需要への的確かつ機動的な対応と、各種計画の具現化を図る取組みを進めました。

《 30年度の主な事業 》

### 地域を活かす産業の振興

水田振興対策事業	1,289万円
園芸振興対策事業	3,168万円
東日本大震災農業生産対策交付金事業	27億9,366万円
有害狩猟鳥獣捕獲事業	4,099万円
プレミアム商品券発行事業	1億2,955万円
産業団地整備事業	8億5,382万円
企業誘致対策事業	3,375万円
観光誘客（イベント）促進事業	3,708万円
観光施設整備事業	5,473万円

### 健康づくりと福祉の充実

予防接種事業	9,544万円
健康診査・訪問指導事業	6,617万円
大越診療所整備事業	4,380万円
障害者福祉事業	10億1,624万円
生活保護費	2億4,270万円
保育所・児童館運営費	5億858万円
乳幼児等医療給付事業	1億3,930万円
敬老会事業	4,001万円
憩の家運営費	7,812万円

### 未来を担うひとづくり

英語指導助手派遣事業	4,555万円
奨学資金貸付・給付事業	614万円
小・中学校教育振興事業	4,262万円
スクールバス運行費	1億7,481万円
学校給食センター運営費	1億2,950万円
放課後子ども教室推進事業	1,214万円
スポーツ推進事業	1,296万円
東京オリンピック交流事業	931万円
体育施設費	2億8,449万円

## 快適な生活環境の整備

防犯灯LED化事業	2,951万円
ごみ処理費用	9億826万円
除染対策事業	40億2,826万円
道路新設改良事業	9億937万円
公園管理費	4,174万円
市営住宅管理費	1億4,795万円
消防団運営費	6,402万円
防災行政無線管理費	949万円
広域消防組合負担金	7億3,727万円

## 市民参加の郷づくり・まちづくり

田村市まちづくり事業（UDCT）	585万円
復興支援員事業	2,793万円
集落支援員事業	352万円
コミュニティ助成事業	250万円
協働のまちづくり支援事業	50万円
広報発行事業	669万円
ふるさと会運営費	84万円

## 行財政改革の推進

人事評価制度支援事業	77万円
職員研修事業	1,070万円
文書管理システム事業	348万円
普通財産処分業務	468万円
ふるさとたむら応援寄附金事業	5,013万円
情報ネットワーク管理運営費	7,059万円
基幹システム管理運営費	5,195万円

問い合わせ先

総務部財政課 81-2118

## 参考資料（平成30年度 一般会計決算状況）

### （1）決算額等の状況

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入決算額 A	33,776,319	41,630,233	27,333,858	27,580,189	28,377,360	35,945,337
歳出決算額 B	32,028,867	38,952,949	25,787,245	26,205,910	26,217,904	34,620,007
形式収支 C=A-B	1,747,452	2,677,284	1,546,613	1,374,279	2,159,456	1,325,330
繰越財源 D	755,697	839,393	400,072	459,844	485,292	643,630
実質収支 E=C-D	991,755	1,837,891	1,146,541	914,435	1,674,164	681,700
基金繰入額 F	500,000	930,000	580,000	460,000	840,000	350,000
繰越金 G=E-F	491,755	907,891	566,541	454,435	834,164	331,700

### （2）歳入決算額の状況

（単位：千円）

科目名	30年度決算①	構成比	29年度決算②	構成比	増減①-②	増減率
市税	3,800,203	10.6%	3,631,004	12.8%	169,199	4.7%
地方譲与税	249,408	0.7%	246,656	0.9%	2,752	1.1%
利子割交付金	4,956	0.0%	5,427	0.0%	▲471	▲8.7%
配当割交付金	8,856	0.0%	11,653	0.0%	▲2,797	▲24.0%
株式等譲渡所得割交付金	6,931	0.0%	11,069	0.0%	▲4,138	▲37.4%
地方消費税交付金	690,701	1.9%	655,070	2.3%	35,631	5.4%
自動車取得税交付金	55,618	0.1%	58,842	0.2%	▲3,224	▲5.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,231	0.0%	1,332	0.0%	▲101	▲7.6%
地方特例交付金	15,259	0.0%	13,050	0.0%	2,209	16.9%
地方交付税	9,411,331	26.2%	9,691,454	34.2%	▲280,123	▲2.9%
交通安全対策特別交付金	2,930	0.0%	3,385	0.0%	▲455	▲13.4%
分担金及び負担金	213,101	0.6%	219,188	0.8%	▲6,087	▲2.8%
使用料及び手数料	289,009	0.8%	298,797	1.1%	▲9,788	▲3.3%
国庫支出金	7,218,681	20.1%	5,445,982	19.2%	1,772,699	32.6%
県支出金	8,471,170	23.6%	2,060,740	7.3%	6,410,430	311.1%
財産収入	103,102	0.3%	252,245	0.9%	▲149,143	▲59.1%
寄付金	187,394	0.5%	28,683	0.1%	158,711	553.3%
繰入金	2,368,709	6.6%	3,069,599	10.8%	▲700,890	▲22.8%
繰越金	1,319,456	3.7%	914,279	3.2%	405,177	44.3%
諸収入	429,091	1.2%	514,105	1.8%	▲85,014	▲16.5%
市債	1,098,200	3.1%	1,244,800	4.4%	▲146,600	▲11.8%
歳入合計	35,945,337	100.0%	28,377,360	100.0%	7,567,977	26.7%

### （3）財源区分の状況

（単位：千円）

区分	30年度決算①	構成比	29年度決算②	構成比	増減①-②	増減率
自主財源	8,710,065	24.2%	8,927,900	31.5%	▲217,835	▲2.4%
依存財源	27,235,272	75.8%	19,449,460	68.5%	7,785,812	40.0%
歳入合計	35,945,337	100.0%	28,377,360	100.0%	7,567,977	26.7%

### （4）歳出決算額の状況

（単位：千円）

科目名	30年度決算①	構成比	29年度決算②	構成比	増減①-②	増減率
議会費	198,667	0.6%	216,425	0.8%	▲17,758	▲8.2%
総務費	2,204,346	6.4%	2,398,039	9.1%	▲193,693	▲8.1%
民生費	5,138,355	14.8%	4,982,822	19.0%	155,533	3.1%
衛生費	5,596,799	16.2%	2,064,550	7.9%	3,532,249	171.1%
労働費	15,287	0.0%	21,498	0.1%	▲6,211	▲28.9%
農林水産業費	5,252,703	15.2%	1,769,160	6.7%	3,483,543	196.9%
商工費	1,390,761	4.0%	1,336,258	5.1%	54,503	4.1%
土木費	2,215,069	6.4%	2,220,808	8.5%	▲5,739	▲0.3%
消防費	1,025,039	3.0%	1,024,006	3.9%	1,033	0.1%
教育費	1,956,105	5.6%	2,733,540	10.5%	▲777,435	▲28.4%
災害復旧費	5,379	0.0%	32,745	0.1%	▲27,366	▲83.6%
公債費	2,944,686	8.5%	2,988,082	11.4%	▲43,396	▲1.5%
諸支出金	6,676,811	19.3%	4,429,971	16.9%	2,246,840	50.7%
歳出合計	34,620,007	100.0%	26,217,904	100.0%	8,402,103	32.0%

## 参考資料（平成30年度 特別会計・公営企業会計決算状況）

### （1）決算額の状況

#### ▷特別会計

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険	4,238,115	4,134,709	103,406
介護保険	4,267,722	4,055,404	212,318
後期高齢者医療	374,193	373,693	500
滝根町観光事業	570,785	542,867	27,918
農業集落排水事業	25,634	25,634	0
公共下水道事業	1,008,943	958,577	50,366
授産場事業	64,256	63,304	952
診療所事業	226,659	226,659	0

#### ▷公営企業会計

（単位：千円）

区 分	収入決算額	支出決算額	差 引
水道 収益的収支	674,311	669,122	5,189
事業 資本的収支	356,110	573,971	▲ 217,861

※資本的収支において不足する額は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てん。

### （2）一般会計負担額の状況

#### ▷特別会計

（単位：千円）

区 分	歳入決算額
国民健康保険	298,240
介護保険	589,396
後期高齢者医療	126,566
滝根町観光事業	0
農業集落排水事業	21,235
公共下水道事業	451,366
授産場事業	20,862
診療所事業	81,705

#### ▷公営企業会計

（単位：千円）

区 分	収入決算額
水道 収益的収支	55,561
事業 資本的収支	—

### （3）市債の状況

#### ▷特別会計

（単位：千円）

区 分	借入金残高
農業集落排水事業	113,595
公共下水道事業	6,518,287

#### ▷公営企業会計

（単位：千円）

区 分	借入金残高
水道 収益的収支	—
事業 資本的収支	4,070,358